

## 原発事故後「以前より産地 を気にする」が4割 ジーコム

市場調査、マーケティングなどを手掛ける(株)ジーコム(福岡市博多区古門戸町、村上隆英社長)は、福岡県在住20歳以上の男女を対象に食の安全・安心

に関する調査を実施した。

調査はモニター男女473人を対象に、9月26～同29日までインターネットで実施し、男女別、世代別などで分析。「生鮮食品の品質と価格のバランス」では、価格重視層の41.8%に対して、昨年の調査で49.3%だった品質重視層の割合が58.2%まで高くなった。

また、「原発事故後の食品産地に関する意識変化」では、「以前はあまり気にしなかったが、事故後は気にするようになった」と、「以前から気にしていたが、事故後はさらに気をつけるようになった」を合わせた意識変化層の割合が約4割を占めた。特に末子年齢別では、6歳未満は6歳以上に比べて意識変化の割合が高く、両項目を合わせると5割近くに上る。

調査レポートは全9ページで、同社では社員を派遣して同調査結果レポートの説明会を実施している。